

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007
FAX03-3261-5453

2025年10月14日(火)

NO. 1621号

本号3頁

イスラエルとハマス停戦合意 ハマス人質20人解放解放

イスラエル政府は10日、閣議でパレスチナ自治区ガザの停戦を承認しました。同国首相府が発表しました。閣議後24時間以内に停戦が発効し、残る人質48人は週明けをメドに解放されると説明しました。そして、13日、48人のうち生存している20人が13日に引き渡されました。一方、死亡している28人はこれから解放されるということです。双方が合意した米政権によるガザ和平計画「第1段階」の履行が大きく進みました。

停戦を仲介したトランプ米大統領は9日、協議が開かれたエジプトで改めて調印式を実施すると明らかにしました。イスラエルとイスラム組織ハマスはトランプ氏が示したガザ和平案の「第1段階」で合意しました。両者はガザでの戦闘を停止し、ハマスが人質全員を解放する。交換条件としてイスラエルはパレスチナ人囚人ら約2000人を引き渡すとしています。

和平案を巡っては事前にイスラエルのネタニヤフ首相とトランプ氏が合意。ハマスの承諾を取り付けて合意を既成事実化した後に、ネタニヤフ氏は実現に必要な政府内での手続きを進めた格好です。イスラエルで連立に参加する極右勢力は停戦に反対すると示唆していました。

和平案は合意後72時間以内に人質を解放すると定めています。トランプ氏は9日、ハマスが拘束する人質解放について13日か14日になるとの見通しを示していました。「人質解放は複雑なプロセスだ」と強調しました。イスラエル軍は9日、人質の解放に備えてガザから一部撤退する準備を始めました。

トランプ氏イスラエルに到着 ガザの和平計画と中東地域の安定を進める国際会議に参加

こうした中、アメリカのトランプ大統領はイスラエルに到着し、ネタニヤフ首相らと会談しました。トランプ氏はこの後、国会で演説するほか、イスラエルメディアによりますと、解放されたばかりの人質に病院で会う可能性があるということです。

また、トランプ氏は今後エジプトを訪問し、20カ国以上の首脳らとともにガザの和平計画と中東地域の安定を進めるための国際会議に参加し、議長を務める予定で、和平計画を主導した自らのリーダーシップをアピールしたい考えです。

トランプ大統領は「戦争は終わった。停戦は維持されるだろう」と強調。「口頭での保証がいくつもあり、文書にはなっていないが上手くいくだろうと考えている」などと語りました。イスラエルを訪問するのは第二次政権発足後、初めてです。

停戦により人道支援の拡大に期待がたかまっています。和平案はガザに合意後「直ちに全面的な支援を送る」と記す。水道や電気といったインフラのほか、戦闘で被害を受けた病院などの復旧に必要な機材も搬入するとしています。

ガザ支援で中心的な役割を担ってきた国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）のラザリニ事務局長は9日、同機関がガザの全人口に3カ月分もの食料を準備していると訴え、イスラエルに搬入を認めるよう求めました。

「第1段階」の人質解放後も停戦が続くのか疑問視する見方もあります。イスラエル国内ではガザが再び脅威となることを防ぐため、ガザを厳しい軍事管理下に置くべきだとの考えが根強くあります。

パレスチナに平和を緊急行動

「ガザに自由を」 戦闘2年、即時停戦訴え1400人が渋谷を行進

パレスチナ自治区ガザで戦闘が始まってから2年がたった7日夜、イスラエルの軍事行動に抗議し、パレスチナに連帯を示すデモが東京都渋谷区で開かれた。在日パレスチナ人や支援者らなど、参加した約1400人（主催者発表）がパレスチナの旗やプラカードを掲げ、国連大学前からJR渋谷駅周辺までデモ行進した。「ガザに自由を」「ジェノサイドを止めろ」などと声をあげ即時停戦を求めました。主催は、「パレスチナに平和を緊急行動」です。

ガザ戦闘2年「もう十分」 終戦願うイスラエル、パレスチナ市民ら

主催者のひとりで、ガザ出身のハニン・シナムさん（28）は「この瞬間にも同胞が殺されている。病院や学校が爆撃され、多くの人が死んでいる。これが2年も続いている。悪夢でしかない」と話した。日本で暮らす人たちに対して、「今日、この抗議活動に来た全ての人々が希望です。パレスチナで起きていることに関心を持ち続けてほしい」と訴えました。

Stop the Genocide!
Sanction 'israel' !
Support Palestinian Resistance!
10.7 National Action @ Shibuya

#FreePalestine
#StopGazaGenocide

2025年10月7日（火）
呼びかけ：パレスチナに平和を！緊急行動



憲法会議はデモ出し担当

憲法共同センター「9の日」宣伝行動

裏金事件を反省せず改憲・「戦争する国」づくりを進める 高市早苗総裁率いる自民党に厳しい批判

9日、全国各地で憲法共同センター「9の日」宣伝行動が取り组まれました。都内では、新宿駅東南口で宣伝を行い、裏金事件を反省せず改憲・「戦争する国」づくりを進める高市早苗総裁率いる自民党を批判し、国民の要求にこたえる政治に変えようと訴えました。また、大軍拡反対請願署名を呼びかけました。

憲法会議の高橋信一事務局長は、高市新執行部に派閥や裏金議員つね改憲派が登用されており「古い自民党が残った」と指摘。派閥裏金議員に関与した議員の要職起用に「反対」が77.5%に上ったとのJNN世論調査を示し、「国民の要求に応える政治をつくるために声を上げよう」と呼びかけました。

日本共産党の本村伸子衆院議員は、戦争法の強行採決から10年を経て「戦争する国」づくりが進むも「幅広い人たちと戦争させない、平和と憲法を守るために皆さんと力を尽くす」と決意を語りました。本村氏は、スピーチの後にも一緒に署名用紙を持って、協力を呼びかけました。

全国商工団体の岩瀬晃司副会長は「戦争準備の軍拡を中止して、憲法、いのち、暮らしを守る政治への転換、消費税減税に賛同する人は署名して欲しい」と呼びかけました。

日本原水協の前川史郎担当常任理事は、「世界に12000発の核弾頭があり、1発で広島・長崎の10倍から数10倍の威力がある。サイバー攻撃で核発射が作動したら10分以内に到達することになり、ウーバーイーツより早い。これでは逃げ切れない。核兵器はゼロにしなければならない」と強調。また、イスラエルの軍事企業に年金積立金が投資されている問題について批判しました。

日本民主青年同盟の青山昂平中央常任委員は、「埼玉大学や愛知工業大学などで学費の値上げが狙われているが、反対の声を広げていきたい。日本の教育予算は少なすぎる。その一方で日本を守るのではなく、中国などを攻撃できる敵基地攻撃能力を保有するための大軍拡が進められている。軍拡では平和を守ることにつながらない」と強調しました。

憲法東京共同センターも9日、大塚駅南口で宣伝行動

憲法東京共同センターは、9日（火）お昼、大塚駅南口で宣伝行動を8団体17人の参加で実施しました。宣伝資材入りティッシュ150枚を配布し、大軍拡反対請願署名10筆を集めました。

最初に詩人会議のメンバーによるコントが披露され、都議会議員選挙や参議院議員選挙の結果、政党の状況などについて風刺的な内容が演じられました。

東京革新懇事務局長の今井さんは、高市早苗氏が自民党総裁に選出されたことに触れ、自民党政治の問題点を指摘しました。特に裏金問題や消費税の問題、社会保障の削減、実質賃金の低下などを挙げ、国民の暮らしが悪化していることを強調しました。また、アメリカの軍事戦略に日本が組み込まれ、軍事費の増大が進んでいることへの懸念を表明しました。

東京民医連事務局次長の山根さんは、医療・介護分野の危機的状況について訴えました。全国の病院の7割以上が経営赤字であり、多くの介護事業所も経営難に陥っていること、社会保障費の削減により医療崩壊が進んでいることを指摘しました。

26年にわたる自公の連立が幕を下ろす 政治とカネ自民党譲歩せず

公明党の斉藤代表は自民党の高市総裁との10日の党首会談を受け、連立を解消する意向を明らかにしました。1999年以来、26年にわたる自公の連立が幕を下ろすことになります。公明党は政治とカネを巡る企業・団体献金の抜本的な規制強化を求めていましたが、自民党側は譲歩せず、合意に至りませんでした。斉藤代表は「最も重視する政治とカネに関する基本姿勢で意見の相違があった。自民党の回答は誠に不十分だ」と述べました。

公明党の連立離脱。選挙協力も解消の方向。公明からの票を失うと、自民は次期衆院選の小選挙区で最大で40人超が落選危機との試算もあり、党内に混乱が広がっています。一方、公明は立憲民主党を中心とした野党間協議に参加する方向で調整に入るなど“自民離れ”を加速させました。

高市氏は総裁就任から1週間。選出当初は自民と公明の連立政権にどの野党を加え過半数超えを目指すかが焦点でしたが、一晩で思いも寄らぬ形となりました。衆院の議席は立民148、日本維新の会35、国民民主27で、この野党3党がまとまれば210。自民は196で公明24と合わせれば220でしたが、公明離脱で210を下回り、政権交代を許す可能性が浮上しました。

女性初の首相誕生に黄信号がとまり始めただけでなく党内には選挙に関する不安が急速に広がりました。

選挙協力解消で自民党最大で40人超が落選する可能性

支持母体の創価学会の組織力が強い公明は各選挙区で2万もの集票があると言われています。選挙協力の解消で単純計算すれば、その2万票がごっそりなくなります。自民は昨夏衆院選で小選挙区で132人が当選。このうち2万票を引くと、最大で40人超が落選する可能性があるとの試算が出ています。党関係者は「ただでさえ当選者が減ると予想されているのに40人とは衝撃が大きすぎる」と次期衆院選へ不安を口にしました。

公明にも比例票の上積みが望めなくなるなど影響はあります。この日次期衆院選の一部小選挙区で候補擁立を取りやめる方向で検討に入りました。野党間協議へ参加も打診。立民の安住淳幹事長は仙台市で記者団に「週明けから来てもらう」と述べました。

高市氏は10日に「一方的に連立政権からの離脱を伝えられた」と発言して波紋を呼んだが、同日夜の党幹部会合では首相指名を意識して「公明とはけんかせずに友好関係を保とう」との方針が示されました。しかし、公明の斉藤鉄夫代表は11日のNHK番組で、決選投票になれば自らの名前を書くか棄権する考えを示しました。

公明党が国会对応を協議する野党の会談に参加する意向を伝える

連立離脱を表明した公明党が野党側に対し、国会对応を協議する野党の会談に参加する意向を伝えたことが分かりました。公明党は10日、連立離脱表明を受けて野党側に対し「来週以降は野党の国会对策委員長会談に出席させてほしい」と伝えたということです。

立憲民主党など野党は、この会談で与党の国会運営などへの対応を協議していて、公明党が野党と連携する可能性が出てきました。立憲の野田代表は12日、臨時国会での首相指名選挙を巡り、野党候補の一本化に向けて日本維新の会、国民民主両党に党首会談を呼びかけました。党首会談が開かれた場合、国民民主の玉木代表への一本化も視野に協議するとみられます。